

蜜望實企業股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 112 年及 111 年第二季
(股票代碼 8043)

公司地址：台北市內湖路一段 316 號 8 樓
電 話：(02)8751-1779

蜜望實企業股份有限公司及子公司
民國 112 年及 111 年第二季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

項	目	頁 次
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告書	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10 ~ 11
八、	合併財務報表附註	12 ~ 52
	(一) 公司沿革	12
	(二) 通過財務報告之日期及程序	12
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 13
	(四) 重要會計政策之彙總說明	13 ~ 22
	(五) 重大會計判斷、假設及估計不確定性之主要來源	22 ~ 23
	(六) 重要會計項目之說明	23 ~ 38
	(七) 關係人交易	38 ~ 40
	(八) 質押之資產	40
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	41

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	41	
(十一)	重大之期後事項	41	
(十二)	其他	41	~ 50
(十三)	附註揭露事項	50	~ 51
(十四)	營運部門資訊	51	~ 52

會計師核閱報告

(112)財審報字第 23001108 號

蜜望實企業股份有限公司 公鑒：

前言

蜜望實企業股份有限公司及子公司(以下簡稱「蜜望實集團」)民國 112 年及 111 年 6 月 30 日之合併資產負債表，民國 112 年及 111 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註四(三)所述，列入上開合併財務報表之非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 112 年及 111 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣 184,904 仟元及新台幣 217,920 仟元，分別占合併資產總額之 4.83%及 4.68%；負債總額分別為新台幣 7,728 仟元及新台幣 10,689 仟元，分別占合併負債

總額之 0.58%及 0.51%；其民國 112 年及 111 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合(損)益總額分別為新台幣(2,843)仟元、新台幣 235 仟元、新台幣(6,186)仟元及新台幣 2,886 仟元，分別占合併綜合(損)益總額之 16.97%、0.62%、11.23%及 2.34%。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述非重要子公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達蜜望實集團民國 112 年及 111 年 6 月 30 日之合併財務狀況，民國 112 年及 111 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，暨民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

葉翠苗

會計師

黃世鈞



前行政院金融監督管理委員會證券期貨局
核准簽證文號：金管證六字第 0960058737 號
金融監督管理委員會
核准簽證文號：金管證審字第 1050029449 號

中 華 民 國 1 1 2 年 7 月 2 8 日



蜜望實企業股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國112年6月30日及民國111年12月31日、6月30日

(民國112年及111年6月30日之合併資產負債表僅經核閱，未依審計準則查核)

單位：新台幣仟元

			112 年 6 月 30 日		111 年 12 月 31 日		111 年 6 月 30 日				
資	產	附註	金	額	%	金	額	%	金	額	%
流動資產											
1100	現金及約當現金	六(一)	\$	592,329	16	\$	378,828	9	\$	468,213	10
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)									
	資產－流動			39,130	1		36,362	1		46,218	1
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－	六(一)									
	流動			153,690	4		132,040	3		192,195	4
1150	應收票據淨額	六(三)		276	-		489	-		379	-
1170	應收帳款淨額	六(三)及八		1,728,364	45		2,208,142	49		2,176,600	47
1200	其他應收款			18,933	-		14,706	-		17,926	-
1210	其他應收款－關係人	七(二)		2,095	-		-	-		383	-
1220	本期所得稅資產	六(十九)		388	-		4,351	-		87	-
130X	存貨	六(四)及八		738,642	19		1,218,195	27		1,074,542	23
1410	預付款項	六(五)		60,929	2		55,052	1		298,384	7
11XX	流動資產合計			3,334,776	87		4,048,165	90		4,274,927	92
非流動資產											
1600	不動產、廠房及設備	六(六)及八		115,223	3		115,778	3		117,933	3
1755	使用權資產	六(七)		8,642	-		5,558	-		8,954	-
1780	無形資產			4,789	-		3,485	-		3,598	-
1840	遞延所得稅資產			24,051	1		17,682	1		19,847	-
1920	存出保證金	七(二)及八		336,935	9		285,837	6		233,126	5
1990	其他非流動資產－其他			725	-		995	-		2,759	-
15XX	非流動資產合計			490,365	13		429,335	10		386,217	8
1XXX	資產總計		\$	3,825,141	100	\$	4,477,500	100	\$	4,661,144	100

(續次頁)

蜜望實企業股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國112年6月30日及民國111年12月31日、6月30日

(民國112年及111年6月30日之合併資產負債表僅經核閱，未依審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	112年6月30日		111年12月31日		111年6月30日	
			金額	%	金額	%	金額	%
流動負債								
2130	合約負債—流動	六(十二)	\$ 42,726	1	\$ 43,155	1	\$ 347,034	8
2150	應付票據		1,814	-	4,833	-	2,194	-
2170	應付帳款		219,863	6	84,970	2	125,347	3
2180	應付帳款—關係人	七(二)	710,369	19	1,397,161	31	1,207,316	26
2200	其他應付款		153,888	4	76,462	2	152,293	3
2230	本期所得稅負債	六(十九)	3,599	-	36,569	1	25,537	1
2280	租賃負債—流動		5,569	-	3,393	-	5,442	-
2300	其他流動負債		8,620	-	10,411	-	20,597	-
21XX	流動負債合計		<u>1,146,448</u>	<u>30</u>	<u>1,656,954</u>	<u>37</u>	<u>1,885,760</u>	<u>41</u>
非流動負債								
2570	遞延所得稅負債		163,365	4	165,643	4	173,508	4
2580	租賃負債—非流動		3,184	-	2,243	-	3,430	-
2600	其他非流動負債		15,277	1	15,236	-	16,986	-
25XX	非流動負債合計		<u>181,826</u>	<u>5</u>	<u>183,122</u>	<u>4</u>	<u>193,924</u>	<u>4</u>
2XXX	負債總計		<u>1,328,274</u>	<u>35</u>	<u>1,840,076</u>	<u>41</u>	<u>2,079,684</u>	<u>45</u>
歸屬於母公司業主之權益								
股本		六(九)						
3110	普通股股本		799,072	21	799,072	18	799,072	17
資本公積		六(十)						
3200	資本公積		303,910	8	303,910	6	303,910	6
保留盈餘		六(十一)						
3310	法定盈餘公積		369,966	10	354,738	8	354,738	8
3320	特別盈餘公積		45,043	1	72,041	2	72,041	2
3350	未分配盈餘		1,064,784	28	1,175,476	26	1,121,032	24
其他權益								
3400	其他權益		(63,138)	(2)	(45,043)	(1)	(46,563)	(1)
3500	庫藏股票	六(九)	(22,770)	(1)	(22,770)	-	(22,770)	(1)
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計		<u>2,496,867</u>	<u>65</u>	<u>2,637,424</u>	<u>59</u>	<u>2,581,460</u>	<u>55</u>
3XXX	權益總計		<u>2,496,867</u>	<u>65</u>	<u>2,637,424</u>	<u>59</u>	<u>2,581,460</u>	<u>55</u>
重大或有負債及未認列之合約承諾 九								
重大期後事項		十一						
3X2X	負債及權益總計		<u>\$ 3,825,141</u>	<u>100</u>	<u>\$ 4,477,500</u>	<u>100</u>	<u>\$ 4,661,144</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：林訓民



經理人：許弘志



會計主管：蔡素卿



蜜望實企業股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日
(僅經核閱，未依審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股(虧損)盈餘為新台幣元外)

項目	附註	112 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日		111 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日		112 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日		111 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(十二)	\$ 1,143,139	100	\$ 1,181,563	100	\$ 2,392,614	100	\$ 2,948,112	100
5000 營業成本	六(四)(十七) 及七(二)	(1,126,461)	(99)	(1,117,816)	(95)	(2,367,832)	(99)	(2,799,459)	(95)
5950 營業毛利淨額		16,678	1	63,747	5	24,782	1	148,653	5
營業費用	六(十七)								
6100 推銷費用		(33,410)	(3)	(28,533)	(2)	(63,225)	(3)	(60,335)	(2)
6200 管理費用		(16,515)	(1)	(19,893)	(2)	(34,134)	(1)	(40,163)	(1)
6450 預期信用減損利益(損失)	十二(二)	2,237	-	4,608	-	(1,690)	-	3,490	-
6000 營業費用合計		(47,688)	(4)	(43,818)	(4)	(99,049)	(4)	(97,008)	(3)
6900 營業利益(損失)		(31,010)	(3)	19,929	1	(74,267)	(3)	51,645	2
營業外收入及支出									
7100 利息收入	六(十三)及七 (二)	3,406	1	809	-	6,021	-	1,300	-
7010 其他收入	六(十四)	83	-	363	-	999	-	913	-
7020 其他利益及損失	六(十五)	35,412	3	41,632	4	30,214	2	79,039	2
7050 財務成本	六(十六)	(316)	-	(281)	-	(707)	-	(525)	-
7000 營業外收入及支出合計		38,585	4	42,523	4	36,527	2	80,727	2
7900 稅前淨利(淨損)		7,575	1	62,452	5	(37,740)	(1)	132,372	4
7950 所得稅(費用)利益	六(十九)	(5,089)	(1)	(19,894)	(2)	740	-	(34,534)	(1)
8200 本期淨利(淨損)		\$ 2,486	-	\$ 42,558	3	\$ (37,000)	(1)	\$ 97,838	3
其他綜合損益(淨額)									
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算 之兌換差額		(\$ 19,239)	(1)	(\$ 4,527)	-	(\$ 18,095)	(1)	\$ 25,478	1
8360 後續可能重分類至損益之 項目總額		(19,239)	(1)	(4,527)	-	(18,095)	(1)	25,478	1
8300 其他綜合損益(淨額)		(\$ 19,239)	(1)	(\$ 4,527)	-	(\$ 18,095)	(1)	\$ 25,478	1
8500 本期綜合損益總額		(\$ 16,753)	(1)	\$ 38,031	3	(\$ 55,095)	(2)	\$ 123,316	4
本期(淨損)淨利歸屬於：									
8610 母公司業主		\$ 2,486	-	\$ 42,558	3	(\$ 37,000)	(1)	\$ 97,838	3
綜合(損)益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		(\$ 16,753)	(1)	\$ 38,031	3	(\$ 55,095)	(2)	\$ 123,316	4
基本每股(虧損)盈餘									
9750 本期(淨損)淨利	六(二十一)	\$ 0.03		\$ 0.54		(\$ 0.47)		\$ 1.24	
稀釋每股(虧損)盈餘									
9850 本期(淨損)淨利	六(二十一)	\$ 0.03		\$ 0.54		(\$ 0.47)		\$ 1.22	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：林訓民

經理人：許弘志

會計主管：蔡素卿

蜜望實企業股份有限公司及子公司
合併權益變動表
民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
(僅經核閱，未依審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	歸屬於母公 司業主之權益								
	資本	公積	保	留	盈	餘	其他權益	國外營運機構 財務報表換算 之兌換差額	庫藏股票
附註	普通股	股本	發行溢價	其他	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	之兌換差額	庫藏股票
111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日									
111 年 1 月 1 日餘額	\$ 799,072	\$ 282,828	\$ 21,082	\$ 340,630	\$ 61,717	\$ 1,126,757	(\$ 72,041)	(\$ 22,770)	\$ 2,537,275
本期淨利	-	-	-	-	-	97,838	-	-	97,838
本期其他綜合(損)益	-	-	-	-	-	-	25,478	-	25,478
本期綜合(損)益總額	-	-	-	-	-	97,838	25,478	-	123,316
110 年度盈餘指撥及分派									
法定盈餘公積	-	-	-	14,108	-	(14,108)	-	-	-
特別盈餘公積	-	-	-	-	10,324	(10,324)	-	-	-
現金股利	-	-	-	-	-	(79,131)	-	-	(79,131)
111 年 6 月 30 日餘額	\$ 799,072	\$ 282,828	\$ 21,082	\$ 354,738	\$ 72,041	\$ 1,121,032	(\$ 46,563)	(\$ 22,770)	\$ 2,581,460
112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日									
112 年 1 月 1 日餘額	\$ 799,072	\$ 282,828	\$ 21,082	\$ 354,738	\$ 72,041	\$ 1,175,476	(\$ 45,043)	(\$ 22,770)	\$ 2,637,424
本期淨損	-	-	-	-	-	(37,000)	-	-	(37,000)
本期其他綜合(損)益	-	-	-	-	-	-	(18,095)	-	(18,095)
本期綜合(損)益總額	-	-	-	-	-	(37,000)	(18,095)	-	(55,095)
111 年度盈餘指撥及分派									
法定盈餘公積	-	-	-	15,228	-	(15,228)	-	-	-
特別盈餘公積	-	-	-	-	(26,998)	26,998	-	-	-
現金股利	-	-	-	-	-	(85,462)	-	-	(85,462)
112 年 6 月 30 日餘額	\$ 799,072	\$ 282,828	\$ 21,082	\$ 369,966	\$ 45,043	\$ 1,064,784	(\$ 63,138)	(\$ 22,770)	\$ 2,496,867

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：林訓民

經理人：許弘志

會計主管：蔡素卿

蜜望實企業股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國112年及111年1月1日至6月30日
(僅經核閱，未依審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	附註	112 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	111 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
<u>營業活動之現金流量</u>			
本期稅前(淨損)淨利		(\$ 37,740)	\$ 132,372
調整項目			
收益費損項目			
不動產、廠房及設備及使用權資產折舊費用	六(十七)	5,834	6,494
無形資產及其他非流動資產之攤銷費用	六(十七)	3,134	3,733
預期信用減損損失(利益)	十二(二)	1,690 (	3,490)
透過損益按公允價值衡量之金融資產淨損(益)	六(十五)	(2,768)	5,432
利息費用	六(十七)	707	525
利息收入	六(十三)	(6,021) (	1,300)
與營業活動相關之資產/負債變動數			
與營業活動相關之資產之淨變動			
透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動		-	22,156
應收票據淨額		213	456
應收帳款淨額		478,437	684,311
其他應收款		(1,923)	73,711
其他應收款-關係人		(2,095) (	383)
存貨		480,152 (	182,750)
預付款項		(5,877)	5,058
與營業活動相關之負債之淨變動			
合約負債-流動		(429) (	7,137)
應付票據		(3,019) (	1,310)
應付帳款		134,893	2,511
應付帳款-關係人		(686,792) (	557,156)
其他應付款		(10,828)	6,212
其他流動負債		(1,791)	2,368
其他非流動負債		41	9
營運產生之現金流入		345,818	191,822
收取之利息		3,691	1,062
支付之利息		(707) (	535)
所得稅支付數		(36,914) (	7,592)
營業活動之淨現金流入		311,888	184,757

(續次頁)

蜜望實企業股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
(僅經核閱，未依審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	附註	112 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	111 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
投資活動之現金流量			
按攤銷後成本衡量之金融資產-流動減少(增 加)		(\$ 21,650)	(\$ 40,475)
取得不動產、廠房及設備	六(二十一)	(697)	(3,376)
取得無形資產	六(二十一)	(3,230)	(1,937)
存出保證金(增加)		(51,115)	(55,166)
存出保證金減少		79	6
投資活動之淨現金流出		(76,613)	(100,948)
籌資活動之現金流量			
舉借短期借款	六(二十二)	506,259	1,239,954
償還短期借款	六(二十二)	(506,259)	(1,378,354)
租賃負債本金償還	六(二十二)	(2,751)	(3,685)
籌資活動之淨現金流出		(2,751)	(142,085)
匯率影響數		(19,023)	25,607
本期現金及約當現金增加(減少)數		213,501	(32,669)
期初現金及約當現金餘額		378,828	500,882
期末現金及約當現金餘額		\$ 592,329	\$ 468,213

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：林訓民



經理人：許弘志



會計主管：蔡素卿



蜜望實企業股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 112 年及 111 年第二季
(僅經核閱，未依審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

蜜望實企業股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於民國 78 年 5 月 20 日依公司法核准設立，本公司及子公司(以下簡稱「本集團」)主要營業項目為一般進出口業務(期貨除外)、電子零件之買賣及代理國內外廠商有關產品之經銷報價及投標業務。本公司股票自民國 92 年 10 月起在中華民國證券櫃檯買賣中心買賣。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 112 年 7 月 28 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可並發布生效之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可並發布生效之民國 112 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第1號之修正「會計政策之揭露」	民國112年1月1日
國際會計準則第8號之修正「會計估計之定義」	民國112年1月1日
國際會計準則第12號之修正「與單一交易所產生之資產及負債有關之遞延所得稅」	民國112年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團合併財務狀況與合併財務績效並無重大影響。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

無。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正 「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會 決定
國際財務報導準則第16號之修正「售後租回中之租賃負債」	民國113年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際會計準則第1號之修正「負債之流動或非流動分類」	民國113年1月1日
國際會計準則第1號之修正「具合約條款之非流動負債」	民國113年1月1日
國際會計準則第7號及國際財務報導準則第7號之修正「供應商融資安排」	民國113年1月1日
國際會計準則第12號之修正「國際租稅變革—支柱二規則範本」	民國112年5月23日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團合併財務狀況與合併財務績效並無重大影響。

四、重要會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可並發布生效之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

(1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產。

(2) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。

2. 編製符合金管會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，

在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

(1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體(包括結構型個體)，當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。

(2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			112年 6月30日	111年 12月31日	111年 6月30日	
蜜望實企業(股)有限公司	OUTRANGE STAR LIMITED	對各種事業之投資	100	100	100	註1
蜜望實企業(股)有限公司	蜜望實香港有限公司	電子零件買賣業務	100	100	100	註2、註4
OUTRANGE STAR LIMITED	蜜望實電子國際貿易(上海)有限公司	電子零件買賣業務	100	100	100	註3

註 1：OUTRANGE STAR LIMITED(子公司)於民國 90 年 3 月設立於英屬維京群島，本公司於民國 90 年度取得其 100%之股權，其業務性質係屬對各種事業之投資。

註 2：蜜望實香港有限公司(子公司)於民國 91 年 5 月設立於香港，本公司於民國 91 年度取得其 100%之股權，其經營性質係屬電子零件買賣業務。

註 3：蜜望實電子國際貿易(上海)有限公司(孫公司)於民國 92 年設立於中國上海，由 OUTRANGE STAR LIMITED 持有其 100%的所有權。主要經營範圍包括保稅區內以電子零部件、電子產品為主的倉儲、分撥業務及相關產品售後服務；國際貿易、轉口貿易、保稅區企業間的貿易及貿易代理。

註 4：因不符合重要子公司之定義，其民國 112 年及 111 年 6 月 30 日之財務報告未經會計師核閱。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無。
5. 重大限制：無。
6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無。

(四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣(即功能性貨幣)衡量。本公司之功能性貨幣為「新台幣」，子公司之功能性貨幣為「港幣」、「美金」及「人民幣」。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

- (1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
- (2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
- (3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。
- (4) 所有兌換損益於合併綜合損益表之「其他利益及損失」列報。

2. 國外營運機構之換算

功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：

- (1) 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日之收盤匯率換算；
- (2) 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及
- (3) 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1) 預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內實現者。
- (4) 現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償

負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

(1)預期將於正常營業週期中清償者。

(2)主要為交易目的而持有者。

(3)預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。

(4)不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指非屬按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
2. 本集團對於符合交易慣例之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。
4. 當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(七) 按攤銷後成本衡量之金融資產

1. 係指同時符合下列條件者：
 - (1)在以收取合約現金流量為目的之經營模式下持有該金融資產。
 - (2)該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。
2. 本集團對於符合交易慣例之按攤銷後成本衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息收入，及認列減損損失，並於除列時，將其利益或損失認列於損益。
4. 本集團持有不符合約當現金之定期存款，因持有期間短，折現之影響不重大，係以投資金額衡量。

(八) 應收帳款及票據

1. 係指依合約約定，已具無條件收取因移轉商品或勞務所換得對價金額權利之帳款及票據。
2. 屬未付息之短期應收帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(九) 金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就按攤銷後成本衡量之金融資產，考量所有合理且可佐證之資訊(包括前瞻性者)後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按十二個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分之應收帳款，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

(十) 金融資產之除列

當本集團對收取來自金融資產現金流量之合約權利失效時，將除列金融資產。

(十一) 出租人之租賃交易－營業租賃

營業租賃之租賃收益扣除給予承租人之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十二) 存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低衡量，成本依加權平均法決定。比較成本與淨變現價值時，採逐項比較法。淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除完成出售所需之估計成本後之餘額。

(十三) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。

4. 本集團於每一財務年度結束對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第8號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。

各項資產耐用年限如下：

房屋及建築	10年 ~ 50年
運輸設備	10年 ~ 15年
辦公設備	2年 ~ 5年
模具設備	3年

(十四) 承租人之租賃交易－使用權資產/租賃負債

1. 租賃資產於可供本集團使用之日認列為使用權資產及租賃負債。當租賃合約係屬短期租賃或低價值標的資產之租賃時，將租賃給付採直線法於租賃期間認列為費用。
2. 租賃負債於租賃開始日將尚未支付之租賃給付按本集團增額借款利率折現後之現值認列，租賃給付為固定給付，減除可收取之任何租賃誘因。後續採利息法按攤銷後成本法衡量，於租賃期間提列利息費用。當非屬合約修改造成租賃期間或租賃給付變動時，將重評估租賃負債，並將再衡量數調整使用權資產。
3. 使用權資產於租賃開始日按成本認列，成本為租賃負債之原始衡量金額。

後續採成本模式衡量，於使用權資產之耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者，提列折舊費用。當租賃負債重評估時，使用權資產將調整租賃負債之任何再衡量數。

(十五) 無形資產

無形資產主係電腦軟體，以取得成本認列，依直線法按估計耐用年限1~3年攤銷。

(十六) 非金融資產減損

本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

(十七) 借款

係指向銀行借入之短期款項。本集團於原始認列時按其公允價值減除交易成本衡量，後續就減除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額，採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息費用於損益。

(十八) 應付帳款及票據

1. 係指因賒購原物料、商品或勞務所發生之債務及因營業與非因營業而發生之應付票據。
2. 屬未付息之短期應付帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(十九) 金融負債之除列

本集團於合約明定之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(二十) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2) 確定福利計畫

- A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率係使用資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之政府公債（於資產負債表日）之市場殖利率。
- B. 確定福利計畫產生之再衡量數於發生當期認列於其他綜合損益，並表達於保留盈餘。
- C. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當年度期末為基礎計算。若該結束日有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

3. 員工酬勞及董事酬勞

員工酬勞及董事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。另以股票發放員工酬勞者，計算股數之基礎為董事會決議日前一日收盤價。

(二十一) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列未分配盈餘所得稅費用。
3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。若投資子公司產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。
6. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

(二十二)股本

1. 普通股分類為權益，直接歸屬於發行新股或認股權之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。
2. 本公司買回已發行股票時，將所支付之對價包括任何可直接歸屬之增額成本以稅後淨額認列為股東權益之減項。買回之股票後續再發行時，所收取之對價扣除任何可直接歸屬之增額成本及所得稅影響後與帳面價值之差額認列為股東權益之調整。

(二十三)股利分配

盈餘分派之現金股利依本公司章程規定，經董事會特別決議後於財務報表認列為負債。另，分派股票股利於本公司股東會決議分派時認列為待分配股票股利，並於發行新股基準日時轉列普通股。

(二十四)收入認列

1. 本集團銷售電子零組件相關產品，銷貨收入於產品之控制移轉予客戶時認列，即當產品被交付予客戶、客戶對於產品銷售之通路及價格具有裁量權、且本集團並無尚未履行之履約義務可能影響客戶接受該產品時。當產品被運送至指定地點、陳舊過時及滅失之風險已移轉予客戶、且客戶依據銷售合約接受產品或有客觀證據證明所有接受標準皆已滿足時，商品交付方屬發生。
2. 商品之銷售收入以合約價格扣除估計銷貨折讓之淨額認列。給予客戶之銷貨折讓通常以累積銷售量為基礎計算，本集團依據歷史經驗採期望值法估計銷貨折讓，收入認列金額以未來高度很有可能不會發生重大迴轉之部分為限，並於每一資產負債表日更新估計。截至資產負債表日止之銷貨相關之估計應付客戶銷貨折讓認列為退款負債。
3. 銷貨交易之主要收款條件為月結 90 天至 120 天到期，因移轉所承諾之商品或服務予客戶與客戶付款間之時間間隔未有超過一年者，因此本集團並未調整交易價格以反映貨幣時間價值。
4. 應收帳款於商品交付予客戶時認列，因自該時點起本集團對合約價款具無條件權利，僅須時間經過即可自客戶收取對價。

(二十五) 政府補助

政府補助於可合理確信企業將遵循政府補助所附加之條件，且將可收到該項補助時，按公允價值認列。若政府補助之性質係補償本集團發生之費用，則在相關費用發生期間依有系統之基礎將政府補助認列為當期損益。

(二十六) 營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效。

五、重大會計判斷、假設及估計不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一) 會計政策採用之重要判斷

收入總額或淨額認列

本集團依據交易型態及其經濟實質判定對客戶承諾之性質究係由其本身提供特定商品，或係為另一方安排提供該等商品。當本集團於移轉特定商品予客戶前，控制該商品或勞務，則本集團為主理人，就移轉特定商品之預期有權取得之對價總額認列收入。若特定商品移轉予客戶前，本集團並未控制該等商品，則本集團為代理人，係為另一方提供特定商品予客戶作安排，就此安排有權取得之任何收費或佣金認列為收入。

本集團依據下列指標判定於特定商品移轉予客戶前控制該商品：

1. 對完成提供特定商品或勞務之承諾負有主要責任。
2. 於特定商品或勞務移轉予客戶前或於控制移轉後承擔存貨風險。
3. 對特定商品或勞務具有訂定價格之裁量權。

(二) 重要會計估計及假設

1. 應收帳款備抵損失估計

本集團管理對客戶之收款及催帳作業，並承擔相關之信用風險。管理當局定期評估客戶之信用品質及收款情形，適時調整對客戶之授信政策，此外，應收帳款減損評估係依國際財務報導準則第 9 號「金融工具」之相關規定，採用簡化作法評估預期信用損失，管理當局根據資產負債表日及歷史過往之客戶之逾期期間、客戶財務狀況及經濟狀況等多項可能影響客戶付款能力之因素，並納入對未來前瞻性資訊以建立預期損失率。

民國 112 年 6 月 30 日，本集團應收帳款之帳面金額，請詳附註六(三)之說明。

2. 存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於科技快速變遷，本集團評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生變動。

民國 112 年 6 月 30 日，本集團存貨之帳面金額，請詳附註六(四)之說明。

六、重要會計項目之說明

(一) 現金及約當現金

	<u>112年6月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年6月30日</u>
庫存現金及週轉金	\$ 501	\$ 555	\$ 664
支票存款	1,338	1,016	1,244
活期存款	590,490	377,257	466,305
	<u>\$ 592,329</u>	<u>\$ 378,828</u>	<u>\$ 468,213</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團未有將現金及約當現金提供質押擔保之情形。
3. 本集團已將承作一年以內之定期存款分類至按攤銷後成本衡量之金融資產-流動，民國 112 年 6 月 30 日、111 年 12 月 31 日及 111 年 6 月 30 日之金額分別為\$153,690、\$132,040 及\$192,195。民國 112 年及 111 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之定期存款利息收入分別為\$1,441、\$481、\$1,875 及\$756，本集團未有將按攤銷後成本衡量之金融資產-流動提供質押擔保之情形。

(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
流動項目：			
強制透過損益按公允價			
值衡量之金融資產			
上市櫃公司股票	\$ 22,347	\$ 22,347	\$ 21,204
私募基金投資	19,193	19,193	23,992
評價調整	(2,410)	(5,178)	1,022
	<u>\$ 39,130</u>	<u>\$ 36,362</u>	<u>\$ 46,218</u>

1. 本集團持有之強制透過損益按公允價值衡量之金融資產於民國 112 年及 111 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之淨(損)益，請詳附註六(十五)之說明。
2. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押擔保之情形。
3. 相關公允價值資訊，請詳附註十二(三)之說明。

(三) 應收票據及帳款

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
應收票據	<u>\$ 276</u>	<u>\$ 489</u>	<u>\$ 379</u>
應收帳款	\$ 1,743,007	\$ 2,221,444	\$ 2,190,822
減：備抵損失	(14,643)	(13,302)	(14,222)
	<u>\$ 1,728,364</u>	<u>\$ 2,208,142</u>	<u>\$ 2,176,600</u>

1. 本集團應收票據均未逾期，應收票據及帳款之帳齡分析及信用風險資訊，請詳附註十二(二)之說明。
2. 民國 112 年 6 月 30 日、111 年 12 月 31 日及 111 年 6 月 30 日之應收票據及帳款餘額均為客戶合約所產生，另於民國 111 年 1 月 1 日客戶合約之應收票據及帳款餘額為\$2,875,968。
3. 本集團將應收帳款提供作為質押擔保，以代替進貨保證金提存之情形，請詳附註八之說明。
4. 本集團對上述應收票據及帳款未持有任何的擔保品。

(四) 存貨

112年6月30日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
商品存貨	\$ 842,290	(\$ 103,648)	\$ 738,642
111年12月31日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
商品存貨	\$ 1,301,341	(\$ 83,146)	\$ 1,218,195
111年6月30日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
商品存貨	\$ 1,131,412	(\$ 56,870)	\$ 1,074,542

1. 上項所列存貨提供作為質押擔保，以代替進貨保證金提存之情形，請詳附註八之說明。

2. 本集團當期認列為費損之存貨成本：

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日
已出售存貨成本	\$ 1,128,153	\$ 1,105,637
報廢損失	-	11
存貨跌價損失(回升利益)	(1,692)	12,168
	<u>\$ 1,126,461</u>	<u>\$ 1,117,816</u>
	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
已出售存貨成本	\$ 2,346,731	\$ 2,782,105
報廢損失	-	11
存貨跌價損失	21,101	17,343
	<u>\$ 2,367,832</u>	<u>\$ 2,799,459</u>

本集團因出售已提列備抵跌價損失之存貨，致備抵跌價損失減少，而產生回升利益。

(五) 預付款項

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
預付貨款	\$ 40,834	\$ 39,950	\$ 282,183
其他預付款	20,095	15,102	16,201
	<u>\$ 60,929</u>	<u>\$ 55,052</u>	<u>\$ 298,384</u>

(六) 不動產、廠房及設備

		112年				
		土地	房屋及建築	運輸設備	辦公設備	
		供自用	供自用	供自用	供自用	合計
<u>1月1日</u>						
成本	\$	66,463	\$ 80,671	\$ 2,472	\$ 14,855	\$ 164,461
累計折舊		-	(39,127)	(1,214)	(8,342)	(48,683)
	\$	<u>66,463</u>	<u>\$ 41,544</u>	<u>\$ 1,258</u>	<u>\$ 6,513</u>	<u>\$ 115,778</u>
1月1日	\$	66,463	\$ 41,544	\$ 1,258	\$ 6,513	\$ 115,778
增添		-	-	-	2,547	2,547
處分資產成本		-	-	-	(3,140)	(3,140)
處分資產已提列折舊		-	-	-	3,140	3,140
折舊費用		-	(1,140)	(93)	(1,817)	(3,050)
匯率影響數		-	(48)	-	(4)	(52)
6月30日	\$	<u>66,463</u>	<u>\$ 40,356</u>	<u>\$ 1,165</u>	<u>\$ 7,239</u>	<u>\$ 115,223</u>
<u>6月30日</u>						
成本	\$	66,463	\$ 80,484	\$ 2,472	\$ 14,242	\$ 163,661
累計折舊		-	(40,128)	(1,307)	(7,003)	(48,438)
	\$	<u>66,463</u>	<u>\$ 40,356</u>	<u>\$ 1,165</u>	<u>\$ 7,239</u>	<u>\$ 115,223</u>

		111年				
		土地	房屋及建築	運輸設備	辦公設備	
		供自用	供自用	供自用	供自用	合計
<u>1月1日</u>						
成本	\$	66,463	\$ 80,170	\$ 2,472	\$ 12,105	\$ 161,210
累計折舊		-	(36,588)	(1,027)	(6,488)	(44,103)
	\$	<u>66,463</u>	<u>\$ 43,582</u>	<u>\$ 1,445</u>	<u>\$ 5,617</u>	<u>\$ 117,107</u>
1月1日	\$	66,463	\$ 43,582	\$ 1,445	\$ 5,617	\$ 117,107
增添		-	-	-	3,376	3,376
處分資產成本		-	-	-	(1,597)	(1,597)
處分資產已提列折舊		-	-	-	1,597	1,597
折舊費用		-	(1,138)	(94)	(1,562)	(2,794)
匯率影響數		-	184	-	60	244
6月30日	\$	<u>66,463</u>	<u>\$ 42,628</u>	<u>\$ 1,351</u>	<u>\$ 7,491</u>	<u>\$ 117,933</u>
<u>6月30日</u>						
成本	\$	66,463	\$ 80,577	\$ 2,472	\$ 14,096	\$ 163,608
累計折舊		-	(37,949)	(1,121)	(6,605)	(45,675)
	\$	<u>66,463</u>	<u>\$ 42,628</u>	<u>\$ 1,351</u>	<u>\$ 7,491</u>	<u>\$ 117,933</u>

1. 本集團房屋及建築物之重大組成部分主要有辦公大樓及裝潢等，並分別按其耐用年限 20~50 年及 10 年予以計提折舊。

2. 本集團以不動產、廠房及設備提供質押擔保，作為台灣太陽誘電進貨保證之情形，請詳附註八之說明。

3. 本集團不動產、廠房及設備無利息資本化之情形。

(七) 租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產包括建物及車位，租賃合約之期間介於民國 110 年至 114 年度。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得轉租、出借、頂讓，或以其他變相方法由他人使用房屋，或將租賃權轉讓於他人外，未有加諸其他之限制。

2. 本公司承租建物產生使用權資產之帳面價值與認列之折舊費用資訊如下：

	112年	111年
1月1日	\$ 5,558	\$ 12,244
增添	5,850	-
折舊費用	(2,784)	(3,700)
匯率影響數	18	410
6月30日	<u>\$ 8,642</u>	<u>\$ 8,954</u>

3. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 102	\$ 47
屬短期租賃合約之費用	<u>1,362</u>	<u>929</u>
	<u>\$ 1,464</u>	<u>\$ 976</u>
	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 130	\$ 100
屬短期租賃合約之費用	<u>2,683</u>	<u>1,808</u>
	<u>\$ 2,813</u>	<u>\$ 1,908</u>

4. 本集團於民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日除上述附註六(七)3. 所述之租賃相關費用之現金流出外，租賃負債本金償還產生之現金流出金額，請詳附註六(二十二)之說明。

(八)退休金

1. 確定福利計劃

- (1)本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。
- (2)民國 112 年及 111 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本公司依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為\$46、\$29、\$92 及\$59。
- (3)本集團於民國 113 年度預計支付予退休計畫之提撥金為\$101。

2. 確定提撥計劃

自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按不低於薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。民國 112 年及 111 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$830、\$797、\$1,654 及\$1,613。

3. 蜜望實香港依香港特區政府「強制性公積金計劃條例」(MPF Scheme)之規定，員工連續受僱 60 天以上，可依薪資總額 5%提撥退休基金。民國 112 年及 111 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之退休金成本分別為\$49、\$46、\$113 及\$104。
4. 蜜望實上海按中華人民共和國政府規定之養老保險制度，每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金，其提撥比率為 20%。每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。民國 112 年及 111 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之退休金成本分別為\$237、\$236、\$478 及\$475。

(九)股本

- 民國 112 年 6 月 30 日，本公司額定資本為\$1,200,000(含員工認股權憑證\$70,000)，分為 120,000 仟股，實收資本為\$799,072，每股面額新台幣 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。另本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：

	112年	單位:仟股 111年
股本		
1月1日(即6月30日期末數)	79,907	79,907
庫藏股		
1月1日(即6月30日期末數)	(776)	(776)
期末流通在外股數	79,131	79,131

2. 庫藏股

(1) 股份收回原因及其數量：

		112年6月30日	
持有股份之公司名稱	收回原因	股數(仟股)	帳面金額
本公司	供轉讓股份予員工	776	\$ 22,770
		111年12月31日	
持有股份之公司名稱	收回原因	股數(仟股)	帳面金額
本公司	供轉讓股份予員工	776	\$ 22,770
		111年6月30日	
持有股份之公司名稱	收回原因	股數(仟股)	帳面金額
本公司	供轉讓股份予員工	776	\$ 22,770

- 證券交易法規定公司對買回發行在外股份之數量比例，不得超過公司已發行股份總數百分之十，收買股份之總金額，不得逾保留盈餘加計發行股份溢價及已實現之資本公積金額。
- 本公司持有之庫藏股票依證券交易法規定不得質押，於未轉讓前亦不得享有股東權利。
- 依證券交易法規定，因供轉讓股份予員工所買回之股份，應於買回之日起五年內將其轉讓，逾期未轉讓者，視為公司未發行股份，並應辦理變更登記銷除股份。而為維護公司信用及股東權益所買回股份，應於買回之日起六個月內辦理變更登記銷除股份。截至民國 112 年 6 月 30 日表列庫藏股票之轉讓期限明細如下：

買回年度	股數(仟股)	金額	最後轉讓期限
110年5月至7月	776	\$ 22,770	115年5月至7月

(十) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。另本公司民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日資本公積皆未變動。

(十一) 保留盈餘

1. 依本公司章程規定，年度決算後所得純益，除依法完納稅捐及彌補以前年度虧損外，應提百分之十為法定盈餘公積，並依證交法第四十一條規定提列或迴轉特別盈餘公積，但法定盈餘公積已達公司資本總額時，不在此限，如當年度尚有盈餘，併同期初未分配盈餘為股東累積可分配盈餘，由董事會擬定盈餘分配案，提請股東會決議分配之。

本公司董事會經三分之二以上董事之出席，及出席董事過半數之決議，將應分派紅利、資本公積或法定盈餘公積之全部或一部以發放現金之方式為之，並報告股東會，不適用應經股東會決議之規定。

本公司將考量公司所處環境及成長階段，因應未來資金需求及長期財務規劃，並滿足股東對現金流入之需求，就可分配盈餘分配股東股利，其中現金股利不得低於股利總額之百分之十。上述現金股利之比率得視公司之獲利情形、資金狀況及營運需求，經股東會決議調整之。

2. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。

3. 特別盈餘公積

- (1) 本公司分配盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分配，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分配盈餘中。

- (2) 首次採用 IFRSs 時，民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號函提列之特別盈餘公積，本公司於嗣後使用、處分或重分類相關資產時，就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉。民國 102 年 1 月 1 日因首次適用 IFRSs 而轉列之特別盈餘公積餘額為 \$13,611。

4. 本公司之盈餘分派情形

- (1) 本公司於民國 112 年 6 月 12 日及民國 111 年 6 月 27 日經股東會決議通過民國 111 年度盈餘分配案及民國 110 年度盈餘分配案如下：

	111年度		110年度	
	金額	每股股利 (元)	金額	每股股利 (元)
提列法定盈餘公積	\$ 15,228		\$ 14,108	
(迴轉)提列特別盈餘公積	(26,998)		10,324	
現金股利	85,462	1.08	79,131	1.00
	<u>\$ 73,692</u>		<u>\$ 103,563</u>	

(2)本公司民國 111 年度及 110 年度現金股利分派議案，依據章程規定，授權董事會決議分派，故本合併財務報表已反映此項應付股利。

(十二)營業收入

1. 客戶合約收入之細分

本集團之收入源於某一時點移轉之商品，收入依營業決策者拆分之資訊，請詳附註十四(三)之說明。

2. 合約負債

(1)本集團認列客戶合約收入相關之合約負債如下：

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日	111年1月1日
合約負債				
-商品銷售	<u>\$ 42,726</u>	<u>\$ 43,155</u>	<u>\$ 347,034</u>	<u>\$ 354,171</u>

(2)本集團民國 112 年及 111 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列客戶合約收入相關之合約負債分別為\$77、\$684、\$935 及\$7,137。

(十三)利息收入

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日
銀行存款利息	\$ 2,357	\$ 618
其他	1,049	191
	<u>\$ 3,406</u>	<u>\$ 809</u>
	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
銀行存款利息	\$ 3,936	\$ 918
其他	2,085	382
	<u>\$ 6,021</u>	<u>\$ 1,300</u>

(十四) 其他收入

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日
政府補助收入	\$ -	\$ 211
租金收入	34	35
其他	49	117
	<u>\$ 83</u>	<u>\$ 363</u>

	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
政府補助收入	\$ 848	\$ 511
租金收入	68	69
其他	83	333
	<u>\$ 999</u>	<u>\$ 913</u>

(十五) 其他利益及損失

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日
外幣兌換(損)益	\$ 34,459	\$ 49,801
透過損益按公允價值衡量之金融資產淨(損)益	1,031	(8,169)
其他	(78)	-
	<u>\$ 35,412</u>	<u>\$ 41,632</u>

	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
外幣兌換(損)益	\$ 27,524	\$ 84,471
透過損益按公允價值衡量之金融資產淨(損)益	2,768	(5,432)
其他	(78)	-
	<u>\$ 30,214</u>	<u>\$ 79,039</u>

(十六) 財務成本

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日
銀行借款之利息費用	\$ 214	\$ 234
租賃負債之利息費用	102	47
	<u>\$ 316</u>	<u>\$ 281</u>

	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
銀行借款之利息費用	\$ 577	\$ 425
租賃負債之利息費用	130	100
	<u>\$ 707</u>	<u>\$ 525</u>

(十七) 費用性質之額外資訊

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日
員工福利費用	\$ 26,840	\$ 33,833
不動產、廠房及設備折舊費用	\$ 1,507	\$ 1,521
使用權資產折舊費用	\$ 1,382	\$ 1,864
無形資產攤銷費用	\$ 1,436	\$ 1,454
其他非流動資產之攤銷費用	\$ 130	\$ 548

	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
員工福利費用	\$ 53,786	\$ 71,348
不動產、廠房及設備折舊費用	\$ 3,050	\$ 2,794
使用權資產折舊費用	\$ 2,784	\$ 3,700
無形資產攤銷費用	\$ 2,873	\$ 2,637
其他非流動資產之攤銷費用	\$ 261	\$ 1,096

(十八) 員工福利費用

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日
薪資費用	\$ 22,626	\$ 28,629
勞健保費用	1,908	1,874
退休金費用	1,162	1,108
董事酬金	-	1,190
其他(註)	1,144	1,032
	<u>\$ 26,840</u>	<u>\$ 33,833</u>

	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
薪資費用	\$ 45,197	\$ 60,086
勞健保費用	4,106	4,000
退休金費用	2,337	2,251
董事酬金	-	2,562
其他(註)	2,146	2,449
	<u>\$ 53,786</u>	<u>\$ 71,348</u>

註：係包含伙食費、職工福利及訓練費等各項支出。

1. 本公司章程規定，依當年度未扣除分配員工及董事酬勞之稅前利益，於保留彌補虧損數額後，如尚有餘額應提撥員工酬勞 5%~15%及董事酬勞不高於 2%。
2. 本公司民國 112 年及 111 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日員工酬勞估列金額分別為\$0、\$6,239、\$0 及 \$13,429；董事酬勞估列金額分別為\$0、\$1,190、\$0 及\$2,562，前述金額帳列薪資費用科目。

民國 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日係虧損，故未估列員工及董事酬勞。

民國 112 年 3 月 10 日經董事會決議通過之民國 111 年度員工酬勞及董事酬勞分別為\$20,462 及\$3,904，與民國 111 年度合併財務報告認列之金額一致。截至民國 112 年 6 月 30 日止，員工酬勞及董事酬勞皆尚未發放。

3. 本公司董事會通過之員工酬勞及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(十九) 所得稅

1. 所得稅(利益)費用

(1) 所得稅(利益)費用組成

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日
當期所得稅：		
本期所得稅(資產)負債淨額	(\$ 37,132)	\$ 11,904
應(付)收以前年度所得稅尚未(支付)		
收取數	36,808	4,723
以前年度所得稅(高)低估數	(258)	2,045
扣繳及暫繳稅額	197	24
未分配盈餘加徵所得稅	(3,930)	(1,876)
當期所得稅總額	(4,315)	16,820
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	5,466	1,199
其他：		
未分配盈餘加徵所得稅	3,930	1,876
匯率影響數	8	(1)
所得稅(利益)費用	<u>\$ 5,089</u>	<u>\$ 19,894</u>
	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
當期所得稅：		
本期所得稅(資產)負債淨額	\$ 3,211	\$ 25,450
應(付)收以前年度所得稅尚未(支付)		
收取數	384	333
以前年度所得稅(高)低估數	3,978	3,431
扣繳及暫繳稅額	331	26
未分配盈餘加徵所得稅	(3,930)	(1,876)
當期所得稅總額	<u>3,974</u>	<u>27,364</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(8,647)	5,288
其他：		
未分配盈餘加徵所得稅	3,930	1,876
匯率影響數	3	6
所得稅(利益)費用	<u>(\$ 740)</u>	<u>\$ 34,534</u>

(2) 民國 112 年及 111 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本公司無與其他綜合損益相關及直接借記或貸記權益相關之所得稅。

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 109 年度。

(二十) 每股(虧損)盈餘

112年4月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 2,486	79,131	0.03
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 2,486	79,131	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
-員工酬勞	-	-	
本期淨利加計潛在普通股之影響	\$ 2,486	79,131	0.03
111年4月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 42,558	79,131	0.54
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 42,558	79,131	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
-員工酬勞	-	277	
本期淨利加計潛在普通股之影響	\$ 42,558	79,408	0.54
112年1月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股(虧損) (元)
<u>基本每股(虧損)</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨(損)	(\$ 37,000)	79,131	(0.47)
<u>稀釋每股(虧損)</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨(損)	(\$ 37,000)	79,131	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
-員工酬勞	-	-	
本期淨(損)加計潛在普通股之影響	(\$ 37,000)	79,131	(0.47)

111年1月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 97,838	79,131	1.24
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 97,838	79,131	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
-員工酬勞	-	868	
本期淨利加計潛在普通股之影響	\$ 97,838	79,999	1.22

(二十一) 現金流量補充資訊

1. 僅有部分現金支付之投資活動：

	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
購置不動產廠、房及設備	\$ 2,547	\$ 3,376
減：期末應付設備款	(1,850)	-
本期支付現金	\$ 697	\$ 3,376
	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
購置無形資產	\$ 4,172	\$ 1,937
減：期末應付軟體費	(942)	-
本期支付現金	\$ 3,230	\$ 1,937

2. 不影響現金流量之籌資活動：

	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
已宣告尚未發放現金股利	\$ 85,462	\$ 79,131

(二十二) 來自籌資活動之負債之變動

	短期借款	應付股利 (表列其他應付款)	租賃負債 (流動/非流動)
<u>112年1月1日</u>	\$ -	\$ -	\$ 5,636
舉借借款	506,259	-	-
償還借款	(506,259)	-	-
股利宣告數	-	85,462	-
租賃負債本金償還	-	-	(2,751)
租賃負債新增	-	-	5,850
匯率影響數	-	-	18
<u>112年6月30日</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 85,462</u>	<u>\$ 8,753</u>

	短期借款	應付股利 (表列其他應付款)	租賃負債 (流動/非流動)
<u>111年1月1日</u>	\$ 138,400	\$ -	\$ 12,144
舉借借款	1,239,954	-	-
償還借款	(1,378,354)	-	-
股利宣告數	-	79,131	-
租賃負債本金償還	-	-	(3,685)
匯率影響數	-	-	413
<u>111年6月30日</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 79,131</u>	<u>\$ 8,872</u>

七、關係人交易

(一) 關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團之關係
台灣太陽誘電股份有限公司(台灣太陽誘電)	持有本公司股份超過10%之股東
太陽誘電株式會社(日本太陽誘電)	持有本公司股份超過10%之股東之母公司
HONG KONG TAIYO CO., LTD(香港太陽誘電)	台灣太陽誘電之聯屬公司
全體董事、獨立董事、總經理、副總經理等	本公司之主要管理階層及治理單位

(二) 與關係人間之重大交易事項

1. 進貨

本集團向關係人採購商品之說明如下：

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日
台灣太陽誘電	\$ 706,057	\$ 1,171,363
香港太陽誘電	3,273	5,301
	<u>\$ 709,330</u>	<u>\$ 1,176,664</u>
	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
台灣太陽誘電	\$ 1,468,235	\$ 2,592,864
香港太陽誘電	6,368	15,850
	<u>\$ 1,474,603</u>	<u>\$ 2,608,714</u>

本集團主要係代理及銷售上述關係人所生產之產品。本集團對前述關係人進貨之價格係由雙方議定之，付款期間為月結 60-90 天，與一般供應商無重大差異。為提供進貨及償付應付帳款之保證，質押予關係人之資產明細，請詳附註八之說明。

2. 應付帳款

本集團向關係人採購商品產生之應付帳款明細如下：

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
台灣太陽誘電	\$ 708,141	\$ 1,394,231	\$ 1,203,979
香港太陽誘電	2,228	2,930	3,337
	<u>\$ 710,369</u>	<u>\$ 1,397,161</u>	<u>\$ 1,207,316</u>

3. 其他非流動資產-存出保證金

本集團民國 112 年 6 月 30 日、111 年 12 月 31 日及 111 年 6 月 30 日，已支付存出保證金分別為\$328,538、\$277,454及\$224,957予台灣太陽誘電，以作為進貨及償付應付帳款之保證，請詳附註八之說明；民國 112 年及 111 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日因前述關係人交易產生之利息收入分別為\$1,050、\$191、\$2,084 及\$381，民國 112 年 6 月 30 日、111 年 12 月 31 日及 111 年 6 月 30 日，其他應收款-應收利息分別為\$2,095、\$0 及\$383。

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 4,562	\$ 6,176
退職後福利	118	41
	<u>\$ 4,680</u>	<u>\$ 6,217</u>
	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 8,240	\$ 13,662
退職後福利	240	230
	<u>\$ 8,480</u>	<u>\$ 13,892</u>

八、質押之資產

本集團之資產提供質押擔保之明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日	
不動產、廠房及設備	\$ 96,622	\$ 97,296	\$ 97,970	作為台灣太陽誘電之進貨保證
存出保證金	328,538	277,454	224,957	作為台灣太陽誘電之進貨保證
	<u>\$ 425,160</u>	<u>\$ 374,750</u>	<u>\$ 322,927</u>	

除上述作為進貨保證之質押資產外，本集團與主要供應商台灣太陽誘電股份有限公司(以下簡稱台灣太陽誘電)簽定相關契約書，主要契約內容說明如下：

- (一)本公司為履行與主要供應商台灣太陽誘電所簽定之代理合約中之保證金要求，故於民國 98 年 1 月 15 日與台灣太陽誘電簽訂「集合債權(應收帳款)讓與擔保契約書」及「集合物(存貨)讓與擔保契約書」，以代替進貨保證金之提存。
- (二)上述契約書之訂定，可避免本公司以實際現金提存，達到降低資金成本及維持資金調度彈性之目的。
- (三)本公司之子公司-蜜望實電子國際貿易(上海)有限公司(以下簡稱蜜望實上海)為協助本公司履行上述契約，亦與台灣太陽誘電簽訂「集合債權(應收帳款)讓與擔保契約書」及「集合物(存貨)讓與擔保契約書」。
- (四)為保障本公司權益，合約中並規定，本公司與蜜望實上海集合債權(應收帳款)與集合物(存貨)合計讓與金額以本公司對台灣太陽誘電之應付帳款金額為限。

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)重大或有負債

無。

(二)重大未認列之合約承諾

民國 112 年 6 月 30 日、111 年 12 月 31 日及 111 年 6 月 30 日，本集團為進口貨物所需，向銀行開立之保證函金額皆為\$2,000，係作為貨物快速通關之用。

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

無。

十二、其他

(一)資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東或發行新股以調整至最高資本結構。本集團利用負債資本比率以監控其資本，該比率係按負債總額除以資本總額計算。負債總額係指合併資產負債表所列報之負債總計。資本總額之計算為合併資產負債表所列報之「權益」加上負債總額。

本集團於民國 112 年之策略維持與民國 111 年相同民國 112 年 6 月 30 日、111 年 12 月 31 日及 111 年 6 月 30 日，本集團之負債資本比率請詳合併資產負債表。

(二) 金融工具

1. 金融工具之種類

除下表所述者外，本集團之金融資產(含現金及約當現金、透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動、按攤銷後成本衡量之金融資產－流動、應收票據、應收帳款、其他應收款(含關係人)、存出保證金)及金融負債(含應付票據、應付帳款(含關係人)、其他應付款、租賃負債(流動及非流動))之相關資訊，請詳合併資產負債表及附註六之相關資訊。

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
<u>金融負債</u>			
其他流動負債-退款負債	\$ 6,980	\$ 8,829	\$ 17,669

2. 風險管理政策

- (1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、價格風險及利率風險)、信用風險及流動性風險。
- (2) 風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與集團內各營運單位密切合作，以負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

A. 匯率風險

- (A) 本集團係跨國營運，因此受相對與本公司及各子公司功能性貨幣不同的交易所產生之匯率風險，主要為美元、港幣、日幣及人民幣。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。
- (B) 本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。各公司應透過集團財務部就其整體匯率風險進行避險。

(C)本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司之功能性貨幣為台幣、子公司之功能性貨幣為美金、港幣及人民幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

112年6月30日			
(外幣:功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	56,940	31.1400	\$ 1,773,112
美金：港幣	4,441	7.8359	138,293
美金：人民幣	39,663	7.2753	1,235,106
<u>非貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	646	31.1400	\$ 20,106
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	29,681	31.1400	\$ 924,266
美金：港幣	569	7.8359	17,719
美金：人民幣	31,277	7.2753	973,966
111年12月31日			
(外幣:功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	77,693	30.7100	\$ 2,385,952
美金：港幣	4,703	7.7984	144,429
美金：人民幣	56,245	6.9669	1,727,284
<u>非貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	608	30.7100	\$ 18,659
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	48,099	30.7100	\$ 1,477,120
美金：港幣	1,596	7.7984	49,013
美金：人民幣	61,537	6.9669	1,889,801

111年6月30日			
(外幣:功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	73,647	29.7200	\$ 2,188,789
美金：港幣	4,385	7.8458	130,322
美金：人民幣	48,596	6.6952	1,444,273
<u>非貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	855	29.7200	\$ 25,408
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	44,705	29.7200	\$ 1,328,633
美金：港幣	1,673	7.8458	49,722
美金：人民幣	48,678	6.6952	1,446,710

(D)本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 112 年及 111 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之全部兌換(損)益(含已實現及未實現)彙總金額，請詳附註六(十六)之說明。

(E)本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

112年1月1日至6月30日			
敏感度分析			
(外幣:功能性貨幣)	變動幅度	影響(損)益	影響其他 綜合(損)益
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 17,731	\$ -
美金：港幣	1%	1,383	-
美金：人民幣	1%	12,351	-
<u>非貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 201	\$ -
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	(\$ 9,243)	\$ -
美金：港幣	1%	(177)	-
美金：人民幣	1%	(9,740)	-

111年1月1日至6月30日			
敏感度分析			
	變動幅度	影響(損)益	影響其他 綜合(損)益
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 21,888	\$ -
美金：港幣	1%	1,303	-
美金：人民幣	1%	14,443	-
<u>非貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 254	\$ -
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	(\$ 13,286)	\$ -
美金：港幣	1%	(497)	-
美金：人民幣	1%	(14,467)	-

B. 價格風險

(A)本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過損益按公允價值衡量之金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。

(B)本集團主要投資於國內外上市櫃公司股票及受益憑證，此等金融工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等金融工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利因來自透過損益按公允價值衡量之金融工具之利益或損失將分別增加或減少 \$391 及 \$462。

C. 現金流量及公允價值利率風險

(A)本公司之短期借款為固定利率，按固定利率發行之借款則使本公司承受公允價值利率風險。

(B)若借款利率增加 1%，在所有其他原因皆維持不變之情況下，民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅前淨利將皆減少 \$0。

(2)信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收票據及帳款的合約現金流量。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 本集團採用 IFRS 9 提供以下之前提假設，作為判斷自原始認列後金融工具之信用風險是否有顯著增加之依據：
係當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。
- D. 本集團採用 IFRS 9 提供前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 90 天，視為已發生違約。
- E. 本集團按客戶類型之特性採用簡化作法以準備矩陣為基礎估計預期信用損失。
- F. 本集團用以判定債務工具投資為信用減損之指標如下：
 - (A)發行人發生重大財務困難，或將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
 - (B)發行人由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
 - (C)發行人延滯或不償付利息或本金；
 - (D)導致發行人違約有關之全國性或區域性經濟情況不利之變化。

G. 本集團納入對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收票據及帳款的備抵損失，準備矩陣如下：

	未逾期	逾期1-30天	逾期31-90天	逾期超過90天	合計
<u>112年6月30日</u>					
預期損失率	0.14%~1.05%	0.70%~4.29%	0.70%~100%	100.00%	
應收票據及帳款總額	\$ 1,731,209	\$ 10,084	\$ 1,990	\$ -	\$ 1,743,283
備抵損失	\$ 12,954	\$ 237	\$ 1,452	\$ -	\$ 14,643
	未逾期	逾期1-30天	逾期31-90天	逾期超過90天	合計
<u>111年12月31日</u>					
預期損失率	0.07%~0.68%	0.45%~4.35%	0.50%~54.39%	100.00%	
應收票據及帳款總額	\$ 2,200,673	\$ 19,736	\$ 1,408	\$ 116	\$ 2,221,933
備抵損失	\$ 12,401	\$ 284	\$ 501	\$ 116	\$ 13,302
	未逾期	逾期1-30天	逾期31-90天	逾期超過90天	合計
<u>111年6月30日</u>					
預期損失率	0.07%~0.75%	0.50%~4.35%	0.50%~54.39%	100.00%	
應收票據及帳款總額	\$ 2,175,421	\$ 10,038	\$ 5,717	\$ 25	\$ 2,191,201
備抵損失	\$ 11,731	\$ 432	\$ 2,034	\$ 25	\$ 14,222

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

H. 本集團採簡化作法之應收票據及帳款備抵損失變動表如下：

	112年	111年
	應收帳款	應收帳款
1月1日	\$ 13,302	\$ 17,357
預期信用減損損失(利益)	1,690 (	3,490)
匯率影響數	(349)	355
6月30日	\$ 14,643	\$ 14,222

(3) 流動性風險

A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，此等預測考量集團之債務融資計畫、債務條款遵循、符合內部資產負債表之財務比率目標。

B. 各營運個體所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，各營運個體財務部門則將剩餘資金投資於有價證券，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。民國 112 年 6 月 30 日、111 年 12 月 31 日及 111 年 6 月 30 日，本集團持有有價證券分別為\$39,130、\$36,362 及 \$46,218，預期可即時產生現金流量以管理流動性風險。

C. 本集團無衍生金融負債；另非衍生金融負債按資產負債表日至合約到期日之剩餘期間除下表所列者外，皆為一年內到期與合併資產負債表所列金額相當，所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額如下：

<u>112年6月30日</u>	<u>1年內</u>	<u>1年以上</u>	<u>合計</u>
租賃負債(流動/非流動) \$	5,832	\$ 3,231	\$ 9,063
<u>111年12月31日</u>	<u>1年內</u>	<u>1年以上</u>	<u>合計</u>
租賃負債(流動/非流動) \$	3,482	\$ 2,264	\$ 5,746
<u>111年6月30日</u>	<u>1年內</u>	<u>1年以上</u>	<u>合計</u>
租賃負債(流動/非流動) \$	5,567	\$ 3,485	\$ 9,052

(三)公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價(未經調整)。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之上市櫃公司股票之公允價值屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團投資之無活絡市場之私募基金投資屬之。

2. 非以公允價值衡量之金融工具

本集團非以公允價值衡量之金融工具，包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產-流動、應收票據、應收帳款、其他應收款(含關係人)、存出保證金、應付票據、應付帳款(含關係人)、其他應付款、租賃負債(流動/非流動)及其他流動負債-退款負債的帳面金額係公允價值之合理近似值。

3. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1) 本集團依資產及負債之性質分類，相關資訊如下：

112年6月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產-重複性公允價值： 透過損益按公允價值衡量 之金融資產				
-權益工具	\$ 19,024	\$ -	\$ -	\$ 19,024
-私募基金投資	-	-	20,106	20,106
	<u>\$ 19,024</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 20,106</u>	<u>\$ 39,130</u>
111年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產-重複性公允價值： 透過損益按公允價值衡量 之金融資產				
-權益工具	\$ 17,703	\$ -	\$ -	\$ 17,703
-私募基金投資	-	-	18,659	18,659
	<u>\$ 17,703</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 18,659</u>	<u>\$ 36,362</u>
111年6月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產-重複性公允價值： 透過損益按公允價值衡量 之金融資產				
-權益工具	\$ 20,810	\$ -	\$ -	\$ 20,810
-私募基金投資	-	-	25,408	25,408
	<u>\$ 20,810</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 25,408</u>	<u>\$ 46,218</u>

(2) 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

A. 本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，依工具之特性分列如下：

	上市櫃公司股票
市場報價	收盤價

B. 除上述有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術取得。透過評價技術所取得之公允值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、現金流量折現法或以其他評價技術，包括以資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得。評價模型之產出係預估之概算值，而評價技術可能無法反映本集團持有金融工具及非金融工具之所有攸關因素。

C. 本集團將信用風險評價調整納入金融工具及非金融工具公允價值計算考量，以分別反映交易對手信用風險及本集團信用品質。

4. 民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

5. 下表列示第三等級之變動：

	112年	111年
1月1日	\$ 18,659	\$ 35,832
認列於損益之利益(損失)	1,447 (	3,396)
本期出售	-	(7,028)
6月30日	<u>\$ 20,106</u>	<u>\$ 25,408</u>

6. 民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無自第三等級轉入及轉出之情形。

7. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	112年6月30日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：					
私募基金投資	<u>\$ 20,106</u>	淨資產價值法	不適用	不適用	不適用
	111年12月31日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：					
私募基金投資	<u>\$ 18,659</u>	淨資產價值法	不適用	不適用	不適用
	111年6月30日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：					
私募基金投資	<u>\$ 25,408</u>	淨資產價值法	不適用	不適用	不適用

8. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產，若評價參數增加或減少 0.1%，對民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之損益無重大影響。

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形(不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分)：請詳附表一。

4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表二。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表三。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表四。

(二) 轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司)：請詳附表五。

(三) 大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表六。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：請詳附表七。

(四) 主要股東資訊

主要股東資訊：請詳附表八。

十四、營運部門資訊

(一) 一般性資訊

本集團管理階層已依據營運決策者於制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門。

本集團營運決策者以地區別之角度經營業務；本集團目前著重於台灣及亞洲之電子零件買賣及代理國內外廠商產品之經銷業務。

海外控股公司因相關資訊未納入項營運決策者提交之報告中，故未包含於應報導部門中。其經營結果表達於「其他」欄內。

(二) 部門資訊之衡量

本集團營運決策者以稅後淨利作為部門損益之評估基礎。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及衡量其績效；資源之衡量金額未提供予營運決策者。

(三) 部門損益、資產與負債之資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

民國 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

	台灣	亞洲	其他	調節及 銷除(註1)	總計
外部部門收入	\$ 816,707	\$ 1,575,907	\$ -	\$ -	\$ 2,392,614
內部部門收入	1,562,101	83,787	-	(1,645,888)	-
部門收入	<u>\$ 2,378,808</u>	<u>\$ 1,659,694</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 1,645,888)</u>	<u>\$ 2,392,614</u>
部門(損)益	<u>(\$ 37,000)</u>	<u>(\$ 19,887)</u>	<u>(\$ 13,751)</u>	<u>\$ 33,638</u>	<u>(\$ 37,000)</u>
部門資產	<u>\$ 3,802,438</u>	<u>\$ 1,834,905</u>	<u>\$ 667,298</u>	<u>(\$ 2,479,500)</u>	<u>\$ 3,825,141</u>

民國 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

	台灣	亞洲	其他	調節及 銷除(註1)	總計
外部部門收入	\$ 1,024,139	\$ 1,923,973	\$ -	\$ -	\$ 2,948,112
內部部門收入	1,895,261	83,358	-	(1,978,619)	-
部門收入	<u>\$ 2,919,400</u>	<u>\$ 2,007,331</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 1,978,619)</u>	<u>\$ 2,948,112</u>
部門(損)益	<u>\$ 97,838</u>	<u>\$ 10,617</u>	<u>\$ 7,679</u>	<u>(\$ 18,296)</u>	<u>\$ 97,838</u>
部門資產	<u>\$ 4,630,598</u>	<u>\$ 2,398,322</u>	<u>\$ 708,541</u>	<u>(\$ 3,076,317)</u>	<u>\$ 4,661,144</u>

註 1：係銷除部門間收入及損益。

註 2：因本集團負債衡量金額並未提供予營運決策，故該項目不予揭露。

(四) 部門損益之調節資訊

部門間之銷售係按公允交易原則進行。向主要營運決策者呈報之外部收入，與綜合損益表內之收入採用一致之衡量方式。

應報導部門係以稅後淨利評估營運部門的表現，其損益合計數與企業繼續營業單位稅後損益金額相符，故無需調節。

提供主要營運決策者之總資產及總負債金額，與本集團合併財務報告內之資產及負債採用一致之衡量方式。

附表二

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

蜜望實企業股份有限公司及子公司											
與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上											
民國112年1月1日至6月30日											
			交易情形			交易條件與一般交易不同之情形及原因			應收（付）票據、帳款		
進（銷）貨之公司	交易對象名稱	關係	進（銷）貨	金額	佔進（銷）貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔應收（付）票據、帳款之比率	備註
蜜望實企業股份有限公司	蜜望實電子國際貿易(上海)有限公司	孫公司	（銷貨）	(\$ 1,465,044)	(62)	月結135天	註1	註1	\$ 590,262	50	
蜜望實企業股份有限公司	蜜望實香港有限公司	子公司	（銷貨）	(97,058)	(4)	月結90天	註1	註1	15,340	1	
蜜望實企業股份有限公司	台灣太陽誘電股份有限公司	持股本公司超過10%之股東	進貨	1,468,235	79	月結90天	註2	註2	(708,141)	(76)	
蜜望實電子國際貿易(上海)有限公司	蜜望實企業股份有限公司	母公司	進貨	1,465,044	92	月結135天	註1	註1	(590,262)	(94)	
蜜望實電子國際貿易(上海)有限公司	蜜望實香港有限公司	兄弟公司	進貨	83,587	8	月結90天	註2	註2	(54,064)	(6)	
蜜望實香港有限公司	蜜望實企業股份有限公司	母公司	進貨	97,058	94	月結90天	註1	註1	(15,340)	(87)	
蜜望實香港有限公司	蜜望實電子國際貿易(上海)有限公司	兄弟公司	（銷貨）	(83,587)	62	月結90天	註2	註2	54,064	59	

註1：本集團內之關係人進銷貨交易，其收款期間為月結90~135天，主要係考量子公司收款後尚須整理之月結時間，故較主要客戶月結90~120天為長；銷售予關係人之價格係依一般銷售條件處理，與一般客戶無重大差異。

註2：關係人進貨之價格係由雙方議定之，付款期間為月結60~90天，與一般供應商無重大差異。

附表三

蜜望實企業股份有限公司及子公司

應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

民國112年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項期 後收回金額	提列備抵呆帳金額
					金額	處理方式		
蜜望實企業股份有限公司	蜜望實電子國際貿易(上海)有限公司	持股100%之孫公司	\$ 590,262	3.62	\$ -	-	\$ 284,419	\$ -

蜜望實企業股份有限公司及子公司

母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

民國112年1月1日至6月30日

附表四

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	交易往來情形			佔合併總營收或總資產 之比率 (註3)
				科目	金額	交易條件	
0	蜜望實企業股份有限公司	蜜望實電子國際貿易(上海)有限公司	(1)	銷貨	\$ 1,465,044	(註4)	61
0	蜜望實企業股份有限公司	蜜望實電子國際貿易(上海)有限公司	(1)	應收票據及帳款	590,262	(註5)	15
0	蜜望實企業股份有限公司	蜜望實香港有限公司	(1)	銷貨	97,058	(註4)	4
0	蜜望實企業股份有限公司	蜜望實香港有限公司	(1)	應收票據及帳款	15,340	(註5)	0
1	蜜望實電子國際貿易(上海)有限公司	蜜望實香港有限公司	(3)	銷貨	83,587	(註4)	3
1	蜜望實電子國際貿易(上海)有限公司	蜜望實香港有限公司	(3)	應收票據及帳款	54,064	(註5)	1

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

(1). 母公司填0。

(2). 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；

子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

(1). 母公司對子公司。

(2). 子公司對母公司。

(3). 子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：銷售予關係人之價格係依一般銷售條件處理，與一般客戶無重大差異。

註5：本公司銷售予關係人之交易，其收款期間為月結90~135天，對主要客戶收款期間為月結90~120天。

註6：個別交易金額未達新台幣1仟萬元以上，不予以揭露。

蜜望實企業股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）
民國112年1月1日至6月30日

附表五

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司 本期(損)益	本期認列之 投資(損)益	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額			
蜜望實企業股份有限公司	OUTRANGE STAR LIMITED	英屬維京群島	對各種事業之投資	\$ 10,899	\$ 10,749	350,000	100	\$ 667,298	(\$ 13,751)	(\$ 13,751)	註1
蜜望實企業股份有限公司	蜜望實香港有限公司	香港	電子零件買賣業務	50,867	50,406	12,800,000	100	162,160	(6,186)	(6,186)	註2

註1：本期期初及期末原始投資金額分別係以US：NT=1：30.7100及US：NT=1：31.1400列示之，原幣係USD\$350仟元。

註2：本期期初及期末原始投資金額分別係以HK：NT=1：3.9380及HK：NT=1：3.9740列示之，原幣係HKD\$12,800仟元。

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額 (註3)	投資方式 (註1)	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期(損)益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資(損)益 (註2)	期末投資帳面金額	截至本期止已匯回投資收益	備註
					匯出	收回							
蜜望實電子國際貿易(上海)有限公司	電子零件買賣業務	\$ 6,228	(2)	\$ 6,228	\$ -	\$ -	\$ 6,228	(\$ 13,701)	100	(\$ 13,701)	\$ 664,565	\$ -	註4

註1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

(1). 直接赴大陸地區從事投資

(2). 透過第三地區公司再投資大陸

(3). 其他方式

註2：本期認列投資損益係依該公司同期間經本公司會計師核閱之財務報告認列。

註3：係以US：NT＝1：30.45列示之，原幣係USD200仟元。

註4：本公司於民國92年3月28日經董事會決議，透過OUTRANGE STAR LIMITED 在大陸地區成立蜜望實電子國際貿易(上海)有限公司。

公司名稱	本期期末累計		依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額(註5)
	自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	
蜜望實企業股份有限公司	\$ 6,228	\$ 6,228	\$ 1,498,120

註5：依規定係以淨值之60%為上限

大陸被投資公司名稱	銷(進)貨		財產交易		應收(付)帳款		票據背書保證或 提供擔保品		資金融通				其他
	金額	%	金額	%	餘額	%	期末餘額	目的	最高餘額	期末餘額	利率區間	當期利息	
蜜望實電子國際貿易(上海)有限公司	\$ 1,465,044	61	\$ -	-	\$ 590,262	15	\$ -	-	\$ -	\$ -	-	\$ -	-

蜜望實企業股份有限公司及子公司

主要股東資訊

民國112年6月30日

附表八

主要股東名稱	股份	
	持有股數	持股比例
台灣太陽誘電股份有限公司	11,548,398	14.45%
元強投資股份有限公司	6,961,489	8.71%
林訓民	5,759,139	7.20%
陳陸熹	4,044,877	5.06%

註：(1)本表主要股東資訊由集保公司以每季底最後一個營業日，計算股東持有公司無實體登錄交付(含庫藏股)之普通股達百分之五以上資料。

至於本公司財務報告所記載股本與公司實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。

(2)上開資料如屬股東將持股交付信託，係以受託人開立信託專戶之委託人個別分戶揭示。至於股東依據證券交易法令辦理持股超過百分之十之內部人股權申報，其持股包含本人持股加諸其交付信託且對信託財產具有運用決定權股份等，有關內部人股權申報資料請參閱公開資訊觀測站。